



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年1月26日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社

(JASDAQ・コード番号：9436)

(URL <http://www.au.kddi.com/chiki/okinawa/index.html>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 起橋 俊男
責任者役職・氏名 取締役 高元 盛兼

TEL:(098)860-3608

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|---------|-------|---------|------------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期第3四半期 | 33,337 | (4.7) | 5,902 | (16.4) | 6,018 | (18.6) | 3,807 | (22.7) |
| 16年3月期第3四半期 | 31,847 | (7.0) | 5,069 | (176.6) | 5,075 | (188.6) | 3,103 | (164.7) |
| (参考)16年3月期 | 42,815 | | 6,478 | | 6,539 | | 4,214 | |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年3月期第3四半期 | 27,853 84 | - |
| 16年3月期第3四半期 | 45,398 37 | - |
| (参考)16年3月期 | 61,524 93 | - |

- (注) 1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 期中平均株式数 17年3月期第3四半期 136,710株 16年3月期第3四半期 68,355株 16年3月期 68,355株
3. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 「営業収益」は、従来、「売上高」として表示しておりましたが、財務諸表に準じて表示科目を変更しております。

(2) 財政状態の変動状況

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期第3四半期 | 25,060 | 17,148 | 68.4 | 125,438 27 |
| 16年3月期第3四半期 | 22,712 | 12,488 | 55.0 | 182,693 66 |
| (参考)16年3月期 | 22,953 | 13,606 | 59.3 | 198,918 21 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期第3四半期 136,710株 16年3月期第3四半期 68,355株 16年3月期 68,355株
2. 期末自己株式数 17年3月期第3四半期 - 株 16年3月期第3四半期 - 株 16年3月期 - 株

【キャッシュ・フローの状況】

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期第3四半期 | 5,836 | 1,868 | 1,764 | 4,003 |
| 16年3月期第3四半期 | 6,142 | 1,128 | 3,826 | 1,683 |
| (参考)16年3月期 | 8,034 | 2,246 | 4,486 | 1,798 |

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 45,000 | 7,400 | 4,700 |

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,379円 34銭
(注) 1. 上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。なお、前回発表(平成16年10月27日付)しました通期の業績予想を修正しております。業績予想の修正に関する事項につきましては、添付資料15ページをご参照ください。
2. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。
3. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持しているものの、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の回復基調は緩やかになっております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、個人消費や入域観光客数に天候不順の影響がみられたものの、景気は緩やかながら回復を続けております。

この間、国内携帯電話業界(PHSを除く)におきましては、全国の平成16年12月末のご契約数が85,484千契約、沖縄県では790千契約となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、各社それぞれ付加価値の高い携帯電話端末の投入や多様なサービスの提供並びにパケット通信料金の定額化、低廉化を進めるなど、事業者間の競争は一層厳しさを増しております。

また、昨年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)は廃止されました。また、契約約款も原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社では「CDMA 1X WIN」において、幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」と改め、パケット通信料を2,000円/月(税込2,100円)からはじまり、EZweb・Eメールはどんなにご利用いただいても4,200円/月(税込4,410円)の2段階の定額サービスへと提供条件の変更を行いました。また、「パケット割」をはじめとする各種パケット通信料割引サービスの改定、拡大を行ったほか、「家族割」をご契約のお客様を対象に家族間のCメール送信料を無料にするなど、お客様が安心してパケット通信をお楽しみいただけるよう料金の低廉化を進めてまいりました。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」においては、新たに利用可能エリアの拡大を行ない米国ではアラスカ州を除く合計約660都市、カナダでは合計38都市、中国では合計237都市、タイでは主要な県・市がほぼカバーされることになり、日本人の海外渡航先の約75%をカバーいたしました。さらに韓国では従来の音声通話だけではなくEメールやEZweb等のデータ通信サービスも併せてご利用いただける国際データローミングサービスを開始いたしました。

新サービスとしては、ご好評いただいているEZ「着うたR」をさらにパワーアップし、アーティストの楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル™」の提供やCDオンライン販売サイト「au Records」によりCDを購入することが可能となるなど、携帯電話を通じて音楽を総合的に楽しみいただける環境を提供いたしました。また、EZweb公式サイトにおいて商品を購入される場合、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」サービスを開始いたしました。これによりお客様は慣れ親しんだパスワードの入力操作のみで、いつでもどこでもショッピングができるなど、新しいライフスタイルを提案してまいりました。さらにクレジット会社で貯めたポイントを「auポイントプログラム」へ移行できるサービスや携帯電話を解約された方を対象に変更先の電話番号を案内する「番号変更案内サービス」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

地元向けコンテンツとしては、沖縄県議会議員選挙や参議院議員選挙の開票速報サイトの提供や「全日本トライアスロン宮古島大会」、「那覇ハーリー」、「那覇マラソン」などの各種イベントの様態を「ライブカメラ」で画像配信を行ったほか、番組配信サービス「EZチャンネル」で沖縄のエンターテインメントのすべてを網羅した「沖縄エンタわしたTV」の提供を行うなど、モバイル・コミュニケーションを積極的に展開いたしました。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、デザイナーとのコラボレーションによる「au design project」モデルの第3弾としてスーパーフラットデザインに高機能を搭載した「talby（タルビー）」をはじめ、パソコン向けWEBサイトが閲覧できる「PCサイトビューア」対応の端末や使いやすさと楽しさを両立したフレンドリーデザイン端末など、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある高機能端末を提供いたしました。

一方、社会問題となっている迷惑メールの防止対策については、より一層の強化を行い、お客様が快適にご利用いただけるようメール環境の整備に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、平成16年12月末のご契約数は394千契約、県内における当社のご契約累計シェアは49.9%となりました。

当第3四半期会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で26,288,350千円（前年同期比6.0%増）、附帯事業営業収益で7,049,059千円（前年同期比0.1%増）、営業収益合計は33,337,409千円（前年同期比4.7%増）となりました。経常利益につきましては6,018,058千円（前年同期比18.6%増）、四半期純利益は3,807,897千円（前年同期比22.7%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、原油価格や金利の動向に留意する必要があるものの、国内民間需要の増加が続いており景気は緩やかながら回復を持続するものと見込まれます。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き、ご契約いただいているお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーのご満足度を高める「トータルカスタマーズサティスファクション（TCSS）」活動を一層推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供を行い、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の効率化と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して地域社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

当期の業績見通しにつきましては、営業収益450億円（前年同期比5.1%増）、経常利益74億円（前年同期比13.2%増）、当期純利益47億円（前年同期比11.5%増）を見込んでおります。

なお、当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、不測の事態による顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社であるKDDI株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の増加等の要因により、前四半期会計期間末に比べ2,319,487千円増加し、当四半期会計期間末には4,003,405千円となりました。

また当四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により、前四半期会計期間と比較して305,873千円(前年同期比5.0%減)減少し5,836,594千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「CDMA 1X WIN」のサービスエリア拡充を行った結果、有形固定資産の取得による支出の増加により前四半期会計期間と比較して739,305千円（前年同期比65.5%増）支出が増加して1,868,000千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減が順調に進展する中、借入金の約定返済額が減少したことにより、前四半期会計期間と比較して2,062,439千円支出が減少して1,764,184千円の支出となりました。

2. (1) 比較四半期貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

| 期 別 科 目 | 前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在) | | 当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在) | | 増 減 額 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|-------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-----------|------------|-------------------------------------|--|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 金 額 | 構 成 比 | |
| | | % | | % | | | % | |
| （資産の部） | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| A 電気通信事業固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 機械設備 | 7,895,645 | | 7,887,127 | | 8,518 | 8,415,031 | | |
| 2. 空中線設備 | 2,913,287 | | 2,925,441 | | 12,154 | 3,007,377 | | |
| 3. 市外線路設備 | 4,598 | | 3,683 | | 915 | 4,173 | | |
| 4. 土木設備 | 41,741 | | 39,869 | | 1,871 | 41,273 | | |
| 5. 建物 | 1,748,386 | | 1,712,981 | | 35,405 | 1,745,518 | | |
| 6. 構築物 | 319,406 | | 300,223 | | 19,183 | 318,786 | | |
| 7. 機械及び装置 | 48 | | 41 | | 7 | 46 | | |
| 8. 工具、器具及び備品 | 82,769 | | 103,959 | | 21,190 | 79,960 | | |
| 9. 土地 | 391,768 | | 391,106 | | 661 | 391,768 | | |
| 10. 建設仮勘定 | 622,105 | | 327,460 | | 294,645 | 301,290 | | |
| 有形固定資産合計 | 14,019,758 | 61.7 | 13,691,893 | 54.6 | 327,864 | 14,305,227 | 62.4 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 施設利用権 | 141,297 | | 122,754 | | 18,543 | 138,186 | | |
| 2. ソフトウェア | 43,887 | | 29,027 | | 14,860 | 43,112 | | |
| 3. 借地権 | 2,000 | | 2,000 | | - | 2,000 | | |
| 4. 電話加入権 | 7,102 | | 7,102 | | - | 7,102 | | |
| 無形固定資産合計 | 194,288 | 0.9 | 160,885 | 0.7 | 33,403 | 190,402 | 0.8 | |
| 電気通信事業固定資産合計 | 14,214,046 | 62.6 | 13,852,778 | 55.3 | 361,268 | 14,495,630 | 63.2 | |
| B 附帯事業固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| | 148 | | 99 | | 49 | 136 | | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | 938 | | 676 | | 261 | 873 | | |
| 附帯事業固定資産合計 | 1,087 | 0.0 | 776 | 0.0 | 311 | 1,009 | 0.0 | |
| C 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 100,403 | | 139,990 | | 39,587 | 111,530 | | |
| 2. 長期前払費用 | 115,824 | | 193,637 | | 77,813 | 80,994 | | |
| 3. 繰延税金資産 | 366,876 | | 408,551 | | 41,675 | 419,630 | | |
| 4. 敷金・保証金 | 142,936 | | 124,347 | | 18,589 | 132,872 | | |
| 5. その他の投資及びその他の資産 | 50,713 | | 66,965 | | 16,252 | 62,772 | | |
| 貸倒引当金 | 52,690 | | 69,342 | | 16,652 | 64,899 | | |
| 投資その他の資産合計 | 724,063 | 3.2 | 864,149 | 3.4 | 140,086 | 742,901 | 3.2 | |
| 固定資産合計 | 14,939,197 | 65.8 | 14,717,704 | 58.7 | 221,492 | 15,239,541 | 66.4 | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,683,918 | | 4,003,405 | | 2,319,487 | 1,798,996 | | |
| 2. 売掛金 | 3,961,741 | | 4,140,362 | | 178,620 | 4,010,350 | | |
| 3. 未収入金 | 638,710 | | 707,187 | | 68,477 | 644,618 | | |
| 4. 貯蔵品 | 1,428,362 | | 1,426,735 | | 1,627 | 1,149,664 | | |
| 5. 前払費用 | 80,371 | | 62,819 | | 17,552 | 37,885 | | |
| 6. 繰延税金資産 | 147,177 | | 147,917 | | 740 | 264,731 | | |
| 7. その他の流動資産 | 2,735 | | 418 | | 2,316 | 328 | | |
| 貸倒引当金 | 169,879 | | 146,254 | | 23,625 | 192,221 | | |
| 流動資産合計 | 7,773,138 | 34.2 | 10,342,592 | 41.3 | 2,569,454 | 7,714,354 | 33.6 | |
| 資産合計 | 22,712,335 | 100.0 | 25,060,296 | 100.0 | 2,347,961 | 22,953,895 | 100.0 | |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . (1)比較四半期貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円）

| 科 目 | 期 別 | | 前第3四半期会計期間末 | | 当第3四半期会計期間末 | | 増 減 額 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 | |
|-------------------|------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------|-------|-------------------|---|
| | | | (平成15年12月31日現在) | | (平成16年12月31日現在) | | | | (平成16年3月31日現在) | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| （負債の部） | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | % | | % | | | | | | % |
| 1. 社債 | 937,500 | | 562,500 | | 375,000 | 750,000 | | | | |
| 2. 長期借入金 | 1,922,694 | | 391,090 | | 1,531,604 | 1,450,298 | | | | |
| 3. 退職給付引当金 | 91,639 | | 70,085 | | 21,553 | 92,422 | | | | |
| 4. ポイントサービス引当金 | 654,055 | | 782,334 | | 128,278 | 688,201 | | | | |
| 5. その他の固定負債 | - | | 44,000 | | 44,000 | - | | | | |
| 固定負債合計 | 3,605,888 | 15.9 | 1,850,010 | 7.4 | 1,755,878 | 2,980,921 | | | 13.0 | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | |
| 1. 1年以内に期限到来の固定負債 | 2,164,584 | | 1,906,604 | | 257,980 | 2,164,584 | | | | |
| 2. 買掛金 | 1,108,859 | | 838,651 | | 270,207 | 761,651 | | | | |
| 3. 未払金 | 2,371,651 | | 1,978,645 | | 393,005 | 1,886,933 | | | | |
| 4. 未払費用 | 79,686 | | 83,434 | | 3,747 | 110,998 | | | | |
| 5. 未払法人税等 | 796,300 | | 1,153,672 | | 357,372 | 1,323,298 | | | | |
| 6. 前受金 | 37,542 | | 39,027 | | 1,485 | 43,001 | | | | |
| 7. 預り金 | 24,297 | | 24,445 | | 147 | 4,652 | | | | |
| 8. 賞与引当金 | 35,500 | | 37,140 | | 1,640 | 71,400 | | | | |
| 流動負債合計 | 6,618,421 | 29.1 | 6,061,621 | 24.2 | 556,799 | 6,366,519 | | | 27.7 | |
| 負債合計 | 10,224,310 | 45.0 | 7,911,631 | 31.6 | 2,312,678 | 9,347,440 | | | 40.7 | |
| （資本の部） | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1,414,581 | 6.2 | 1,414,581 | 5.6 | - | 1,414,581 | | | 6.2 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 1,614,991 | | 1,614,991 | | - | 1,614,991 | | | | |
| 資本剰余金合計 | 1,614,991 | 7.1 | 1,614,991 | 6.4 | - | 1,614,991 | | | 7.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 64,425 | | 64,425 | | - | 64,425 | | | | |
| 2. 任意積立金 | 6,200,000 | | 10,000,000 | | 3,800,000 | 6,200,000 | | | | |
| 3. 四半期(当期)未処分利益 | 3,196,154 | | 4,032,963 | | 836,808 | 4,307,885 | | | | |
| 利益剰余金合計 | 9,460,580 | 41.7 | 14,097,389 | 56.3 | 4,636,808 | 10,572,311 | | | 46.1 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,127 | 0.0 | 21,703 | 0.1 | 23,831 | 4,570 | | | 0.0 | |
| 資本合計 | 12,488,025 | 55.0 | 17,148,665 | 68.4 | 4,660,640 | 13,606,454 | | | 59.3 | |
| 負債・資本合計 | 22,712,335 | 100.0 | 25,060,296 | 100.0 | 2,347,961 | 22,953,895 | | | 100.0 | |

2 . (2) 比較四半期損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | | 増 減 額 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|----------------|--------------------------------|------|--------------------------------|------|-------------------------------|------------|-------------------|-----|
| | 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日〕 | | 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日〕 | | 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 百分比 |
| 経常損益の部 | | % | | % | | | | % |
| (営業損益の部) | | | | | | | | |
| 電気通信事業営業損益 | | | | | | | | |
| (1) 営業収益 | 24,803,784 | 77.9 | 26,288,350 | 78.9 | 1,484,565 | 33,179,514 | 77.5 | |
| (2) 営業費用 | 19,887,148 | 62.5 | 20,404,884 | 61.2 | 517,736 | 26,846,160 | 62.7 | |
| 1. 営業費 | 11,190,259 | | 11,276,582 | | 86,322 | 15,238,914 | | |
| 2. 施設保全費 | 1,554,989 | | 1,540,388 | | 14,600 | 2,101,641 | | |
| 3. 管理費 | 604,834 | | 686,752 | | 81,917 | 803,327 | | |
| 4. 減価償却費 | 2,172,627 | | 2,180,957 | | 8,330 | 2,923,939 | | |
| 5. 固定資産除却費 | 229,501 | | 281,147 | | 51,645 | 351,766 | | |
| 6. 通信設備使用料 | 3,892,356 | | 4,160,653 | | 268,296 | 5,101,547 | | |
| 7. 租税公課 | 242,577 | | 278,401 | | 35,823 | 325,022 | | |
| 電気通信事業営業利益 | 4,916,636 | 15.4 | 5,883,465 | 17.7 | 966,829 | 6,333,354 | 14.8 | |
| 附帯事業営業損益 | | | | | | | | |
| (1) 営業収益 | 7,043,452 | 22.1 | 7,049,059 | 21.1 | 5,607 | 9,635,835 | 22.5 | |
| (2) 営業費用 | 6,890,995 | 21.6 | 7,030,370 | 21.1 | 139,375 | 9,490,377 | 22.2 | |
| 附帯事業営業利益 | 152,457 | 0.5 | 18,689 | 0.0 | 133,767 | 145,457 | 0.3 | |
| 営業利益 | 5,069,093 | 15.9 | 5,902,154 | 17.7 | 833,061 | 6,478,811 | 15.1 | |
| (営業外損益の部) | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 86,525 | 0.3 | 154,470 | 0.5 | 67,944 | 158,631 | 0.4 | |
| 営業外費用 | 80,361 | 0.3 | 38,566 | 0.1 | 41,794 | 98,190 | 0.2 | |
| 経常利益 | 5,075,258 | 15.9 | 6,018,058 | 18.1 | 942,800 | 6,539,252 | 15.3 | |
| 特別損益の部 | | | | | | | | |
| 特別利益 | 54,296 | 0.2 | - | - | 54,296 | 54,296 | 0.1 | |
| 税引前四半期(当期)純利益 | 5,129,554 | 16.1 | 6,018,058 | 18.1 | 888,504 | 6,593,548 | 15.4 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,391,001 | 4.4 | 2,093,594 | 6.3 | 702,593 | 1,918,002 | 4.5 | |
| 法人税等調整額 | 635,347 | 2.0 | 116,566 | 0.4 | 518,780 | 460,609 | 1.1 | |
| 四半期(当期)純利益 | 3,103,205 | 9.7 | 3,807,897 | 11.4 | 704,692 | 4,214,936 | 9.8 | |
| 前期繰越利益 | 161,303 | | 361,775 | | 200,471 | 161,303 | | |
| 中間配当額 | 68,355 | | 136,710 | | 68,355 | 68,355 | | |
| 四半期(当期)未処分利益 | 3,196,154 | | 4,032,963 | | 836,808 | 4,307,885 | | |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2 . (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前第 3 四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日) | 当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|----------------------|-----|--|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前四半期(当期)純利益 | | 5,129,554 | 6,018,058 | 6,593,548 |
| 減価償却費 | | 2,172,860 | 2,181,191 | 2,924,250 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 52,950 | 41,524 | 87,501 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 42,924 | 22,336 | 42,142 |
| ポイントサービス引当金の増加額 | | 97,292 | 94,132 | 131,439 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | | 32,500 | 34,260 | 3,400 |
| 固定資産除却費 | | 210,452 | 260,250 | 326,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,825 | 2,669 | 1,839 |
| 支払利息 | | 75,191 | 38,566 | 93,020 |
| 売上債権の増加額 | | 366,692 | 130,011 | 415,301 |
| たな卸資産の増加額 | | 544,440 | 268,856 | 473,636 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 56,558 | 77,000 | 290,649 |
| 役員賞与の支払額 | | 8,560 | 9,400 | 8,560 |
| その他増減額 | | 593,439 | 8,435 | 373,928 |
| 小計 | | 7,391,357 | 8,168,578 | 9,301,560 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,825 | 2,669 | 1,839 |
| 利息の支払額 | | 73,814 | 36,460 | 91,637 |
| 法人税等の支払額 | | 1,176,901 | 2,298,192 | 1,176,903 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,142,467 | 5,836,594 | 8,034,858 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,140,838 | 1,711,814 | 2,458,802 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 9,500 | 478 | 203,741 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 15,002 | 1,676 | 19,241 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 7,920 | - | 7,920 |
| その他投資の返還による収入 | | 12,127 | 1,181 | 23,211 |
| その他投資の取得による支出 | | 2,402 | 156,169 | 3,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,128,694 | 1,868,000 | 2,246,550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 1,400,000 | - | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,094,035 | 1,317,188 | 2,566,431 |
| 社債償還による支出 | | 187,500 | 187,500 | 375,000 |
| 配当金の支払額 | | 145,088 | 259,496 | 144,648 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,826,623 | 1,764,184 | 4,486,079 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,187,149 | 2,204,409 | 1,302,227 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 496,768 | 1,798,996 | 496,768 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | | 1,683,918 | 4,003,405 | 1,798,996 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|------------------|---|--|--|
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 2. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|----|--|---|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当四半期会計期間において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当四半期会計期間末における返還相当額は、77,213千円であります。</p> | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p> |

| 項目 | 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---|---|--|--|
| | <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき当事業年 度第4四半期以降に利用され ると見込まれるポイントに対 する所要額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により当四半期会計 期間負担額を計上しておりま す。</p> | <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> | <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき翌事業年 度以降に利用されると見込ま れるポイントに対する所要額 を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により計上しており ます。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は212,400千円でありま す。</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は102,679千円でありま す。</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p> |

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|----|----|----|----|--------|------------|------------|------------|---------|-----------|-----------|-----------|----|------------|------------|------------|
| <p>従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示しておりましたが、当四半期会計期間より相殺して表示しております。当四半期会計期間の相殺額は「売掛金」が498,490千円、「未収入金」が401,838千円、「未払金」が900,329千円でありませ</p> | <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前四半期会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当四半期会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当四半期会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」について従来基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</th> <th>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</th> <th>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区分</td> <td>金額</td> <td>金額</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td>17,692,172</td> <td>17,783,653</td> <td>23,473,280</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td>7,111,611</td> <td>8,504,696</td> <td>9,706,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,803,784</td> <td>26,288,350</td> <td>33,179,514</td> </tr> </tbody> </table> | | 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 区分 | 金額 | 金額 | 金額 | 音声伝送収入 | 17,692,172 | 17,783,653 | 23,473,280 | データ伝送収入 | 7,111,611 | 8,504,696 | 9,706,234 | 合計 | 24,803,784 | 26,288,350 | 33,179,514 |
| | 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 金額 | 金額 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 音声伝送収入 | 17,692,172 | 17,783,653 | 23,473,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| データ伝送収入 | 7,111,611 | 8,504,696 | 9,706,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,803,784 | 26,288,350 | 33,179,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日) | 当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,343,114千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,033,304千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,488,783千円 |
| 2. 関係会社に対する負債 | 2. 関係会社に対する負債 | 2. 関係会社に対する負債 |
| 買掛金 1,108,807千円 | 買掛金 837,883千円 | 買掛金 761,651千円 |
| 未払金 1,417,968千円 | 未払金 1,347,865千円 | 未払金 1,018,639千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取手数料 44,641千円 賃貸収入 26,919千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 受取手数料 102,077千円 賃貸収入 22,999千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 受取手数料 106,712千円 賃貸収入 29,734千円 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68,163千円 | 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,691千円 | 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82,743千円 |
| 3. 特別利益 厚生年金基金代行部 分返上益 54,296千円 | 3. | 3. 特別利益 厚生年金基金代行部 分返上益 54,296千円 |
| 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,096,740千円 無形固定資産 23,210千円 | 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,121,134千円 無形固定資産 23,176千円 | 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,824,393千円 無形固定資産 31,401千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,683,918千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 | 現金及び預金勘定 4,003,405千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 | 現金及び預金勘定 1,798,996千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 |
| 現金及び現金同等物 1,683,918千円 | 現金及び現金同等物 4,003,405千円 | 現金及び現金同等物 1,798,996千円 |

3. リース取引

| 前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕 | 当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----------|----|---------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------|----|----|---------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------|----|----|---------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|---------|----------|----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車両</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">324,690千円</td> <td style="text-align: right;">29,168千円</td> <td style="text-align: right;">353,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236,685千円</td> <td style="text-align: right;">17,104千円</td> <td style="text-align: right;">253,790千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88,004千円</td> <td style="text-align: right;">12,064千円</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | 取得価額相当額 | 324,690千円 | 29,168千円 | 353,858千円 | 減価償却累計額相当額 | 236,685千円 | 17,104千円 | 253,790千円 | 四半期末残高相当額 | 88,004千円 | 12,064千円 | 100,068千円 | 1年内 | 56,360千円 | 1年超 | 43,707千円 | 合計 | 100,068千円 | 支払リース料 | 51,615千円 | 減価償却費相当額 | 51,615千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車両</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,358千円</td> <td style="text-align: right;">39,146千円</td> <td style="text-align: right;">213,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,046千円</td> <td style="text-align: right;">9,772千円</td> <td style="text-align: right;">140,818千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,312千円</td> <td style="text-align: right;">29,374千円</td> <td style="text-align: right;">72,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | 取得価額相当額 | 174,358千円 | 39,146千円 | 213,505千円 | 減価償却累計額相当額 | 131,046千円 | 9,772千円 | 140,818千円 | 四半期末残高相当額 | 43,312千円 | 29,374千円 | 72,686千円 | 1年内 | 39,429千円 | 1年超 | 33,257千円 | 合計 | 72,686千円 | 支払リース料 | 40,400千円 | 減価償却費相当額 | 40,400千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車両</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,998千円</td> <td style="text-align: right;">23,506千円</td> <td style="text-align: right;">216,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,428千円</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> <td style="text-align: right;">128,836千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,570千円</td> <td style="text-align: right;">13,098千円</td> <td style="text-align: right;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | 取得価額相当額 | 192,998千円 | 23,506千円 | 216,505千円 | 減価償却累計額相当額 | 118,428千円 | 10,408千円 | 128,836千円 | 期末残高相当額 | 74,570千円 | 13,098千円 | 87,668千円 | 1年内 | 49,332千円 | 1年超 | 38,336千円 | 合計 | 87,668千円 | 支払リース料 | 67,131千円 | 減価償却費相当額 | 67,131千円 |
| | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 324,690千円 | 29,168千円 | 353,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 236,685千円 | 17,104千円 | 253,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 四半期末残高相当額 | 88,004千円 | 12,064千円 | 100,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 56,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 51,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 51,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 174,358千円 | 39,146千円 | 213,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 131,046千円 | 9,772千円 | 140,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 四半期末残高相当額 | 43,312千円 | 29,374千円 | 72,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 39,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | 車両 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 192,998千円 | 23,506千円 | 216,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 118,428千円 | 10,408千円 | 128,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 74,570千円 | 13,098千円 | 87,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 49,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 67,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 67,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4. 有価証券

前第3四半期会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|---------------------|--------|
| 株式 | 98,907 | 95,373 | 3,534 |
| 合計 | 98,907 | 95,373 | 3,534 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|---------------------|--------|
| 株式 | 98,907 | 134,960 | 36,052 |
| 合計 | 98,907 | 134,960 | 36,052 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 98,907 | 106,500 | 7,592 |
| 合計 | 98,907 | 106,500 | 7,592 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. デリバティブ取引

前第3四半期会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

〔ご参考〕

平成17年3月期通期の業績予想の修正について

1. 平成17年3月期の通期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------|--------|-------|-------|
| 今回発表予想（A） | 45,000 | 7,400 | 4,700 |
| 前回発表予想（B） （平成16年10月27日発表） | 45,000 | 7,000 | 4,400 |
| 増減額（A - B） | - | 400 | 300 |
| 増減率 | - % | 5.7% | 6.8% |

2. 理由

平成17年3月期通期業績予想につきましては、平成16年10月27日の平成17年3月期通期の業績予想において営業収益450億円、経常利益70億円、当期純利益44億円と予想しておりましたが、営業収益は予想通りの見通しとなるものの、全般にわたる経費の効率化により、経常利益を74億円、当期純利益を47億円とそれぞれ修正いたします。